

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和 8 年度 I C T 活用の普及拡大に関する調査検討業務
業 務 概 要	業務計画 1 式、I C T 活用の普及拡大への取組 1 式、各種検討及び資料作成 1 式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 九州技術事務所長 新保 二郎 福岡県久留米市高野 1 丁目 3 - 1
契 約 年 月 日	令和 8 年 7 月 1 3 日
契 約 業 者 名	(株) 建設技術研究所
契 約 業 者 の 住 所	福岡県福岡市中央区大名 2 - 4 - 1 2
契 約 金 額	1 4 , 9 9 3 , 0 0 0 円 (税込み)
予 定 価 格	1 4 , 9 9 3 , 0 0 0 円 (税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
業 務 場 所	九州技術事務所
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和 8 年 7 月 1 4 日
履 行 期 間 (至)	令和 9 年 3 月 3 1 日
備 考	

契約理由書

1. 業務件名 令和8年度ICT活用の普及拡大に関する調査検討業務

2. 履行場所 九州技術事務所

3. 契約の相手方 住 所：福岡市中央区大名2-4-12
会社名：株式会社建設技術研究所 九州支社
電 話：092-714-2211

4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、建設生産システム全体の生産性向上を目指して取り組んでいるICT活用について、普及拡大を促進するための各種取組に関する状況調査及び取組の企画検討などを行うものである。

2) 業務の内容

本業務は、ICT活用の普及拡大への取組、ICTの全面的な活用を普及促進するための各種検討及び資料作成を行うものである。

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者以上あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を21者が入手（ダウンロード）し、1者から参加表明書及び技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び評価テーマ「ICTの活用において地方公共団体等が抱えている課題・問題点等を把握する際の留意点」に係る技術力を備えていると判断される。

特に「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の「実施手順」における実施フローの工夫、工程計画の工夫が記載されていること、及び特定テーマの「ICTの活用において地方公共団体等が抱えている課題・問題点等を把握する際の留意点」に対する技術提案について、与条件との整合性が高く、着眼点、問題点、解決方法等が理論的に整理され提案を裏付ける内容が十分に示されており、優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

九州技術事務所 技術活用・人材育成課長